

予算市会の一般質問で、久元市長に対し、会派を代表して質疑を行いました。(質疑要旨)

平成28年度第1回定例会市会2月議会の一般質問にて、会派を代表して久元市長以下執行部に対し、市街地の消防団への消防車両の配備についての要望及び1.船員に対する個人市民税の減免制度導入について、2.びんのリサイクルについて、3.名谷駅周辺の駐輪場について、質疑を行いました。以下、要望、質疑の要旨を抜粋して紹介・掲載致します。

市街地の消防団への消防車両の配備について

要望 大井としひろ議員

神戸市西区、北区の消防団には、西消防団95台、北消防団67台の消防車両が配備されています。

しかし、市街地の神戸市消防団には、地元寄付など一部の地区で配備されておりますが、基本的には、消防車両は配備されておられません。

消防団の消防車両が赤色灯を回して、よりきめ細かく地域を巡回パトロールすることは、地域防災にとっても地域の防犯対策上も大変有効な手段だと思えます。

市民にとっても安心・安全な街づくりに寄与するものとして、市街地の消防団に消防車両を配備する事について市民理解が得られるのではないのでしょうか。

予算の都合上、一朝一夕には行かないでしょうが、今後ますます消防団の活動が重要視されるなか、市街地の消防団の機動性を向上させる為にも小型の消防車両の配備を要望致します。



船員に対する個人市民税の減免制度導入について

Q 大井としひろ議員

安定的な海上輸送の確保を図るためには、日本人船員の増加に向けた取り組みが重要である。

他都市では行政サービスの享受が制約される外航船員に対し、優遇税制を導入しているところもあると仄聞している。

神戸港の更なる発展のため、本市においても、外航船員に対する個人市民税の減免制度を導入すべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 玉田副市長

日本人船員を増やすという目的を、税制面で対応するというのであれば、一地方自治体、本市の住民税だけではなく、やはり国税も含めた国全体で対策を行うべき問題ではないかと思う。

また、内かんについてのお話があったが、平成23年11月25日の税制調査会での当時の総務大臣政務官からの発言で、「内かんは助言であり、拘束力を持たない」、「不均一課税については地方自治体の判断で可能である」との発言があったことは承知している。

一方で、平成27年6月12日の衆議院国土交通委員会での船員の個人住民税に関する質疑があり、そのなかで総務省大臣官房審議官は、「船員であることによる税制上の特例的な措置を講ずることについては、慎重に考えなければいけない課題」であるという答弁がされている。

不均一課税は、地方自治体の判断で実施することは可能であると考えている。ただ、その判断において、一般的な負担の公平と特定の政策の目的・価値を比較して、不均一課税の利益が負担の公平を上回ると判断する場合に、条例で定め、実施することができるものであり、他の地方自治体および政令市の動向をみながら、慎重に検討していく必要があると考えている。

Q 再質問 大井としひろ議員

玉田副市長から時期尚早というような残念な答弁があったが、神戸はミナト神戸でもってきた。昭和40年代、50年代には、全国にちりぢりに住んでいた船社の船長、一等航海士、機関長他船員の皆さんの家族を神戸や横浜に引きまとめ移住してきた。

神戸にはドックがあり、定期的に船の点検や修繕をするため、乗組員が神戸に帰ってきた。



インターネット録画でご覧ください

大井としひろ ユーチューブ

検索

その船員の皆さんが、東北や北海道にある自宅に帰るため多額の旅費がかかるので、船社は船員の家族を神戸や横浜に引き纏られました。その結果、神戸にはたくさんの船員の皆さんが居住し、多額の税金を納めてきたわけです。

当時の神戸市は、船員の皆さんに神戸に住んでもらうためにいろいろなことをしてきたことを忘れないでほしい。このことを踏まえた上で伺います。

A 玉田副市長

神戸が港とともに大きな街になり、港や船の関係者が神戸に住んでいただき、街が活性化してきたということはご指摘のとおりである。

先ほど申し上げたのは、住民税の減免という質問に対して現時点では慎重に考えざるを得ないということである。

他都市の状況もふまえて検討していくということでご理解をたまわりたい。



要望 大井としひろ議員

神戸はミナト神戸でもってきた。

答弁では他の政令市もふまえてということだが、港がある他のいくつかの政令市では、この予算議会で個人市民税が減税される可能性があると聞いている。

神戸はやはり二番煎じではだめで、神戸は船員さんを大切にしている街であることをアピールしなければならない。

現在神戸で外航に出ている船員は100名にも満たないということであり、減免する市民税の金額はたいしたものではないが、船員の皆さんや港の関係者にとっても神戸が住みやすい街であるという施策を行ってほしい。

開港150年を迎えたこの時期に、船員にやさしい市民税の減税で、船員とその家族を神戸に再び呼び戻すことを前向きに検討するよう要望します。

びんのリサイクルについて

Q 大井としひろ議員

本市におけるガラスびんの資源化量は、依然として他都市と比べ、非常に少なく、市民が分別した資源を十分にリサイクルできていない現状にある。

現在、光学式選別機によるびんの残渣の色分別に取りくんでいるが、この手法による再資源化率は60%程度が限界と聞いている。

川崎市や新潟市の事例を参考に、びんの単独収集やコンテナ容器による収集など、全量再資源化に向けた抜本的な対策が必要であると考えているがどうか。

